



平成 26 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社フェイス  
 代表者名 代表取締役社長 平澤 創  
 (コード番号 4295 東証第一部)  
 問合せ先 取締役 最高財務責任者 佐伯 次郎  
 T E L 03-5464-7633 (代表)

## 日本コロムビア株式会社株式（証券コード 6791）に対する公開買付けの結果

### 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社フェイス（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 26 年 2 月 3 日開催の取締役会において、日本コロムビア株式会社（コード番号：6791、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 26 年 2 月 4 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 26 年 3 月 18 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 26 年 3 月 26 日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要

###### (1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社フェイス  
 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町 566-1  
 井門明治安田生命ビル

###### (2) 対象者の名称

日本コロムビア株式会社

###### (3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

###### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,692,500 株	一株	3,692,500 株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限（3,692,500 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限（3,692,500 株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 公開買付け期間末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象とします。

#### (5) 買付け等の期間

##### ① 届出当初の買付け等の期間

平成 26 年 2 月 4 日（火曜日）から平成 26 年 3 月 18 日（火曜日）まで（30 営業日）

##### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

#### (6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、780 円

### 2. 買付け等の結果

#### (1) 公開買付けの成否

応募株券等の総数（2,390,378 株）が買付予定数の上限（3,692,500 株）を超えませんでしたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

#### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び府令第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 26 年 3 月 19 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

#### (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	2,390,378 株	2,390,378 株
新 株 予 約 権 証 券	— 株	— 株
新 株 予 約 権 付 社 債 券	— 株	— 株
株 券 等 信 託 受 益 証 券 ( )	— 株	— 株
株 券 等 預 託 証 券 ( )	— 株	— 株
合 計	2,390,378 株	2,390,378 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(— 株)

#### (4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数	44,855 個	(買付け等前における株券等所有割合 32.91%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	521 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.38%)

買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	68,759 個	(買付け等後における株券等所有割合 50.44%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	521 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.38%)
対象者の総株主の議決権の数	261,751 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株券等は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成26年2月14日に提出した第163期第3四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、①対象者が平成25年10月1日を効力発生日として実施した対象者の普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて20株を1株に併合する株式併合(以下「本株式併合」といいます。)、②対象者が平成25年10月1日を効力発生日として実施した対象者の普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて1単元の株式の数を100株とする単元株式数の変更並びに③対象者が平成25年10月3日に実施した対象者のA種優先株式の一斉取得及び普通株式の交付の影響が反映されていないため、また、単元未満株式及び新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、①対象者が平成26年2月3日に公表した平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在の発行済普通株式総数(13,512,870株)に、新株予約権(2,700個:対象者が平成25年6月24日に提出した第162期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の新株予約権の数(2,730個)に、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの変更(対象者によれば、平成25年6月1日から平成25年12月31日までに、新株予約権は30個減少しているとのことです。)を反映した新株予約権の数)の目的となる対象者株式の数(135,000株:本株式併合の影響を反映した株式数)を加え、②上記平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在対象者が所有する普通株式に係る自己株式数(17,255株)を控除した株式数(13,630,615株)に係る議決権の数(136,306個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

#### (6) 決済の方法

##### ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

##### ② 決済の開始日

平成26年3月26日(水曜日)

##### ③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://nc.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

④ 株券等の返還方法

該当事項はありません。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成 26 年 2 月 3 日付で公表した「日本コロムビア株式会社株式（証券コード 6791）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社フェイス 南青山オフィス 東京都港区南青山 6-10-12 フェイス南青山  
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は平成 26 年 3 月 26 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社の概要

① 名 称	日本コロムビア株式会社																				
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 40 号																				
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康晴																				
④ 事 業 内 容	ミュージックソフト・ゲームソフト等の制作、宣伝、販売及び音楽アーティストのマネジメント																				
⑤ 資 本 金	1,000 百万円																				
⑥ 設 立 年 月 日	明治 43 年 10 月 1 日																				
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	<table border="1"> <tr> <td>株式会社フェイス</td> <td>31.20%</td> </tr> <tr> <td>株式会社第一興商</td> <td>4.75%</td> </tr> <tr> <td>三井住友信託銀行株式会社</td> <td>0.95%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>0.94%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 6）</td> <td>0.65%</td> </tr> <tr> <td>極東証券株式会社</td> <td>0.63%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 3）</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>富国生命保険相互会社</td> <td>0.59%</td> </tr> <tr> <td>丸美屋食品工業株式会社</td> <td>0.57%</td> </tr> <tr> <td>CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)</td> <td>0.56%</td> </tr> </table>	株式会社フェイス	31.20%	株式会社第一興商	4.75%	三井住友信託銀行株式会社	0.95%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.94%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 6）	0.65%	極東証券株式会社	0.63%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 3）	0.61%	富国生命保険相互会社	0.59%	丸美屋食品工業株式会社	0.57%	CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	0.56%
株式会社フェイス	31.20%																				
株式会社第一興商	4.75%																				
三井住友信託銀行株式会社	0.95%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.94%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 6）	0.65%																				
極東証券株式会社	0.63%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 3）	0.61%																				
富国生命保険相互会社	0.59%																				
丸美屋食品工業株式会社	0.57%																				
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	0.56%																				
⑧ 上場会社と対象者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社は、対象者株式 4,485,538 株（所有割合 32.91%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社の取締役 2 名（平澤創及び佐伯次郎）及び当社のフェイス・グループ参与（吉田眞市）は対象者取締役を兼務しております。また、当社より対象者へ 1 名、対象者より当社へ 8 名の従業員が外向しております。なお、当社は、本公開買付けの成立後も引き続き、対象者の取締役総数の半数に相当する数の当社グループの役職員を取締役選任議案における候補者に含めるよう対象者に要請する予定です。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	当社は、対象者株式 4,485,538 株（所有割合 32.91%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。	人 的 関 係	当社の取締役 2 名（平澤創及び佐伯次郎）及び当社のフェイス・グループ参与（吉田眞市）は対象者取締役を兼務しております。また、当社より対象者へ 1 名、対象者より当社へ 8 名の従業員が外向しております。なお、当社は、本公開買付けの成立後も引き続き、対象者の取締役総数の半数に相当する数の当社グループの役職員を取締役選任議案における候補者に含めるよう対象者に要請する予定です。																
資 本 関 係	当社は、対象者株式 4,485,538 株（所有割合 32.91%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。																				
人 的 関 係	当社の取締役 2 名（平澤創及び佐伯次郎）及び当社のフェイス・グループ参与（吉田眞市）は対象者取締役を兼務しております。また、当社より対象者へ 1 名、対象者より当社へ 8 名の従業員が外向しております。なお、当社は、本公開買付けの成立後も引き続き、対象者の取締役総数の半数に相当する数の当社グループの役職員を取締役選任議案における候補者に含めるよう対象者に要請する予定です。																				

取 引 関 係	当社は、対象者と共同で原盤製作を行っているほか、対象者に対して、当社のユーザー情報を直接取得できる登録システムや、通販事業では受注・物流システムのサービス提供を行っております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であるため、対象者は当社の関連当事者に該当します。

⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決 算 期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連 結 純 資 産	2,251百万円	2,710百万円	3,089百万円
連 結 総 資 産	7,923百万円	8,337百万円	8,730百万円
1株当たり連結純資産	△17.05円	△14.59円	△12.54円
連 結 売 上 高	16,446百万円	14,681百万円	14,311百万円
連 結 営 業 利 益	882百万円	513百万円	534百万円
連 結 経 常 利 益	989百万円	534百万円	591百万円
連 結 当 期 純 利 益	876百万円	463百万円	359百万円
1株当たり連結当期純利益	3.25円	1.71円	1.33円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

(注1) 「⑦ 大株主及び持株比率 (平成25年9月30日現在)」における持株比率の記載は、対象者の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (少数点以下第三位を四捨五入) を記載しております。

(注2) 上記⑧に記載の「所有割合」の計算においては、①対象者が平成26年2月3日に公表した平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在の発行済普通株式総数(13,512,870株)に、新株予約権(2,700個:対象者が平成25年6月24日に提出した第162期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の新株予約権の数(2,730個)に、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの変更(対象者によれば、平成25年6月1日から平成25年12月31日までに、新株予約権は30個減少しているとのことです。)を反映した新株予約権の数)の目的となる対象者株式の数(135,000株:本株式併合の影響を反映した株式数)を加え、②上記平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在対象者が所有する普通株式に係る自己株式数(17,255株)を控除した株式数(13,630,615株)に係る議決権の数(136,306個)を分母として計算しております。

(注3) 「所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,485,538株 (議決権の数:44,855個) (所有割合:32.91%)
(2) 取得株式数	2,390,378株 (議決権の数:23,903個) (発行済株式数に対する割合:17.69%)
(3) 取得価額	日本コロムビア株式会社の普通株式 1,864百万円
(4) 異動後の所有株式数	6,875,916株 (議決権の数:68,759個) (所有割合:50.44%)

(注1) 「所有割合」の計算においては、①対象者が平成26年2月3日に公表した平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在の発行済普通株式総数(13,512,870株)に、新株予約権(2,700個:対象者が平成25年6月24日に提出した第162期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の新株予約権の数(2,730個)に、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの変更(対象者によれば、平成25年6月1日から平成25年12月31日までに、新株予約権は30個減少しているとのことです。)

を反映した新株予約権の数)の目的となる対象者株式の数(135,000株:本株式会社併合の影響を反映した株式数)を加え、②上記平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在対象者が所有する普通株式に係る自己株式数(17,255株)を控除した株式数(13,630,615株)に係る議決権の数(136,306個)を分母として計算しております。

(注2)「発行済株式数に対する割合」については、対象者が平成26年2月3日に公表した平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成25年12月31日現在の発行済普通株式総数(13,512,870株)を分母として計算しております。

(注3)「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注4)「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

#### 4. 異動の日程(予定)

平成26年3月26日(水曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

#### 5. 今後の見通し

本公開買付けによる今期業績予想に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上